第102期末（2023年８月10日）	
基準価額	2,679円
純資産総額	271億円
第97期～第102期（2023年２月11日～2023年８月10日）	
騰落率	20.5%
分配金合計	200円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ＪＰＸ日経400 アクティブ・プレミアム・オープン（毎月決算型）

【愛称】ＪＰＸプレミアム

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

作成対象期間：2023年２月11日～2023年８月10日

第97期（決算日2023年３月10日）
第98期（決算日2023年４月10日）
第99期（決算日2023年５月10日）
第100期（決算日2023年６月12日）
第101期（決算日2023年７月10日）
第102期（決算日2023年８月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ＪＰＸ日経400アクティブ・プレミアム・オープン（毎月決算型）」は、このたび第102期の決算を行いました。

当ファンドは、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）カバード・コール・クラス」への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受、株式および通貨のカバードコール戦略によるオプションプレミアムの獲得をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506
（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

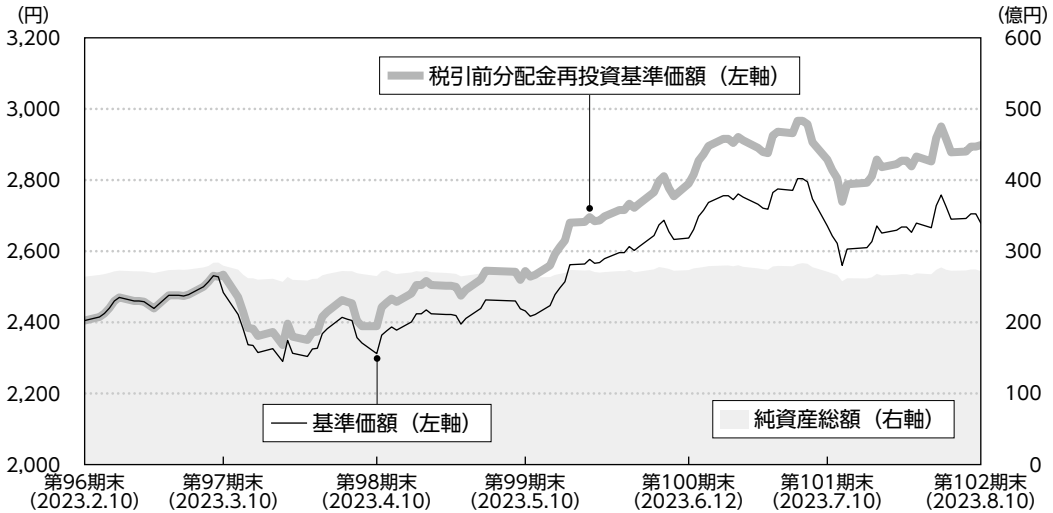
当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT
ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過 2023年２月11日～2023年８月10日

基準価額等の推移



第 97 期首	2,405円	既払分配金	200円
第102期末	2,679円	騰落率（分配金再投資ベース）	20.5%

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・４月から６月にかけて、円安の進行に伴い国内企業の堅調な決算が期待されたことから、外国人投資家による日本株の買い入れが進み、国内株式市場が上昇したこと

・７月以降発表された第１四半期決算において、市場全般に予想を上回る業績内容や業績見通しであったことから、国内株式市場が比較的堅調に推移したこと

＜下落要因＞

・８月以降、中国不動産関連の不良債権問題が明らかになりつつあり、中国全体の景気見通しが悪化したことに加え、米国において高金利を意識した景気減速への懸念も高まり、国内株式市場が若干下落したこと

・カバードコール戦略がいずれも基準価額に対してマイナス寄与したこと

＊カバードコール戦略は、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略に分かれます。詳細につきましては後掲のポートフォリオをご参照ください。

１万口当たりの費用明細

項目	第97期～第102期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	14円	0.554%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は2,537円です。
（投信会社）	(4)	(0.162)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(10)	(0.380)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(0)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	14	0.554	

（注１）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

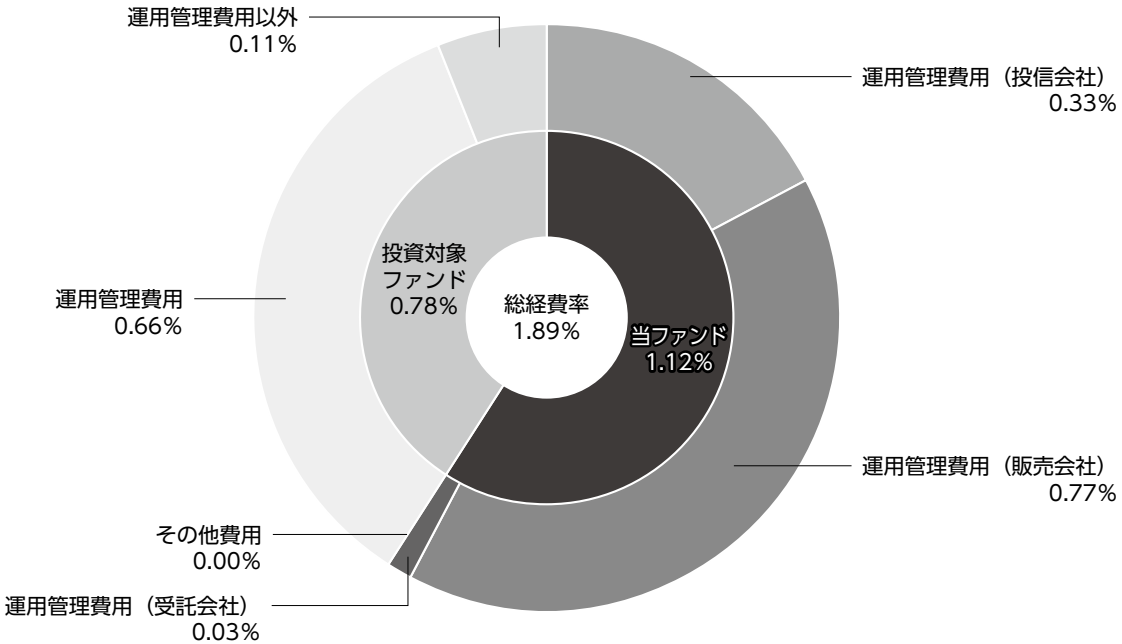
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（注４）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■総経費率

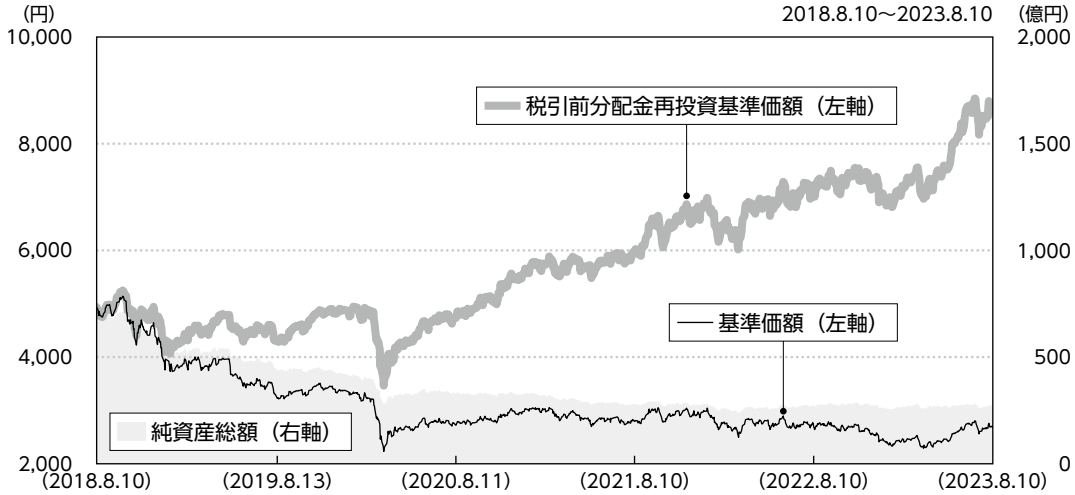
作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



総経費率（①＋②＋③）	1.89%
①当ファンドの費用の比率	1.12%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.66%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11%

（注１）①の費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
（注５）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。
（注６）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注７）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年８月10日の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

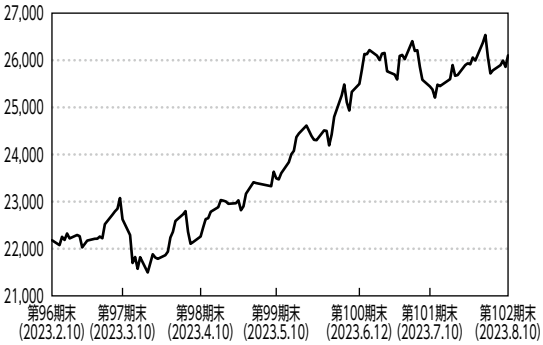
決算日		2018年8月10日	2019年8月13日	2020年8月11日	2021年8月10日	2022年8月10日	2023年8月10日
基準価額（分配落）	(円)	4,938	3,228	2,721	2,794	2,699	2,679
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	1,140	800	600	600	500
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	△12.9	10.1	26.5	19.7	20.6
純資産総額	(百万円)	71,780	43,812	32,770	27,781	27,131	27,166

（注）当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

投資環境

■国内株式市況

【ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）の推移】



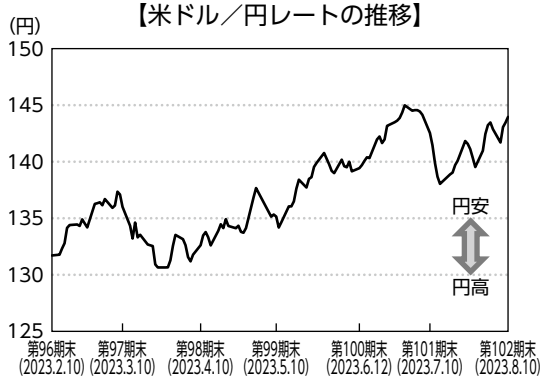
（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当作成期の国内株式市場は、良好な企業業績や外国人投資家の日本株への資金流入が力強かったことなどから、堅調に上昇しました。

３月には米金融機関の破綻により市場全体が動揺する場面もありましたが、当作成期初は比較的落ち着いた展開で推移しました。円安を背景とした日本企業の業績見通しが良好であるとの見方もあり、４月以降は外国人投資家の買い入れが本格化し、市場全体が堅調に推移しました。その後は日米金融当局の金融政策やコメントに左右される場面もありましたが、円安トレンドも明確であったことから、当作成期末にかけては積極的に売却する動きは少なく、市場全体は穏やかに推移し、当作成期を通じて見ると堅調に上昇して当作成期末を迎えました。

■為替市況

【米ドル／円レートの推移】



（注）為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円相場は、一時円高に向かう場面もありましたが、日米の金融政策にほとんど変化は見られなかったことから、当作成期は円安トレンドを示す展開となりました。

当作成期初を131円近辺でスタートした後、緩やかな円安トレンドにありましたが、３月後半にかけて米金融機関の破綻報道などから、一時、円高傾向が顕著になり130円台まで上昇しました。その後は米金融当局の迅速な対応を受けて落ち着きを取り戻しました。日米において大きな金融政策の変更はないとの思惑から円安傾向が継続し、143円台後半で当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

外国投資信託証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受、株式および通貨のカバードコール戦略によるオプションプレミアムの獲得をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

（注１）株式カバードコール戦略とは、株価指数のコールオプション（注３）を売る戦略です。株価の一定水準以上の値上がり益を放棄する見返りとして、オプション料（プレミアム）を受け取る取引を行います。通貨カバードコール戦略とは、米ドル（対円）のコールオプションを売る戦略です。米ドル（対円）の一定水準以上の値上がり益を放棄する見返りとして、オプション料（プレミアム）を受け取る取引を行います。
（注２）オプションプレミアムとは、オプションの買い手が売り手に支払う対価です。
（注３）コールオプションとは、特定の商品（株式・通貨など）を特定の価格（権利行使価格）で将来のある期日（オプションの満期日など）に買うことができる権利です。

■クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ－ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定)カバード・コール・クラス

＊カバードコール戦略の概要については、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドの資料（現地における当作成期末の前月末営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

国内株式の銘柄選択については、ＪＰＸ日経インデックス400構成銘柄および同指数に採用が見込まれる銘柄の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、中長期的観点からＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）を上回る投資成果の獲得をめざしました。円建て資産については、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を行い、米ドルへの投資効果を享受することをめざしました。

業種配分については、当作成期末時点で組入比率の高い順に、電気機器（34.1％）、銀行業（8.5％）、医薬品（8.2％）としています。

また、７月末時点での株式カバードコール戦略のオプションプレミアムは10.8％、カバー率は50.0％、平均行使期間は30.5日、通貨カバードコール戦略のオプションプレミアムは6.3％、カバー率は50.0％、平均行使期間は30.5日としています。

（注１）業種配分の比率は対組入株式評価額比で、当作成期末の基準価額に反映される海外前営業日基準のデータです。
（注２）業種は東証33業種分類によるものです。
（注３）オプションプレミアムは、純資産総額に対する年率調整後のプレミアム収入です。
（注４）カバー率は、純資産総額に対するオプションポジションの割合です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受、株式および通貨のカバードコール戦略によるオプションプレミアムの獲得をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	第97期 2023年２月11日 ～ 2023年３月10日	第98期 2023年３月11日 ～ 2023年４月10日	第99期 2023年４月11日 ～ 2023年５月10日	第100期 2023年５月11日 ～ 2023年６月12日	第101期 2023年６月13日 ～ 2023年７月10日	第102期 2023年７月11日 ～ 2023年８月10日
当期分配金（税引前）	50円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	1.97%	1.28%	1.22%	1.12%	1.11%	1.11%
当期の収益	50円	30円	30円	30円	30円	30円
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	3,445円	3,513円	3,587円	3,600円	3,612円	3,623円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、外国投資信託証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受、株式および通貨のカバードコール戦略によるオプションプレミアムの獲得をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ－ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定)カバード・コール・クラス

今後も内外の金融政策の行方やウクライナ情勢等の不透明要因に加え、中国の景気動向など、引き続き相場の上値を抑える波乱要因が懸念される状況であると想定しています。ただし、日本経済はすでに「コロナ後」のステージに突入しており、むしろ経済正常化がどのように進むのかを確認する状況にあります。また、インバウンド経済も同時に進行するステージにあると考えています。このため、中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えており、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

当ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、「構造的な背景からＲＯＥ（自己資本利益率）水準や営業利益水準を高位に保ち、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的に株式市場全体の動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

＊上記は投資対象ファンドにおける国内株式の見通しおよび運用方針です。

今後も為替取引を活用し、米ドルへの投資効果の享受、株式および通貨のカバードコール戦略によるオプションプレミアムの獲得をめざします。

＊上記は投資ファンドにおけるカバードコール戦略の運用方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第102期末 2023年８月10日
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）カバード・コール・クラス	98.0%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

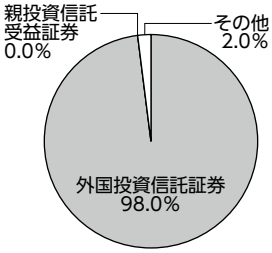
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

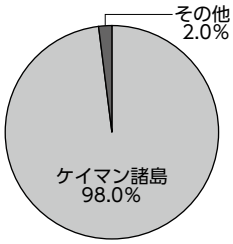
項目	第97期末 2023年３月10日	第98期末 2023年４月10日	第99期末 2023年５月10日	第100期末 2023年６月12日	第101期末 2023年７月10日	第102期末 2023年８月10日
純資産総額	27,960,354,986円	26,496,468,725円	26,662,870,141円	27,339,465,101円	27,119,146,805円	27,166,813,000円
受益権総口数	112,541,471,346口	114,596,111,702口	109,614,338,816口	103,665,367,360口	101,516,267,029口	101,397,377,322口
１万口当たり基準価額	2,484円	2,312円	2,432円	2,637円	2,671円	2,679円

（注）当作成期間（第97期～第102期）中における追加設定元本額は18,301,025,168円、同解約元本額は26,742,073,635円です。

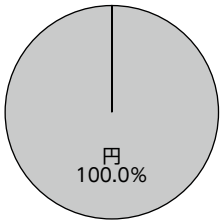
■資産別配分



■国別配分



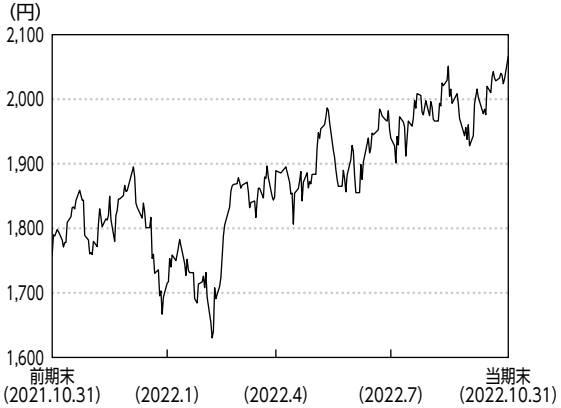
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2023年８月10日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）カバード・コール・クラスの概要

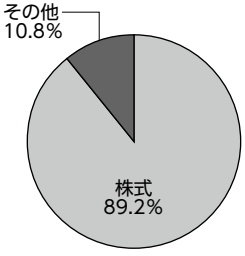
■税引前分配金再投資基準価額の推移



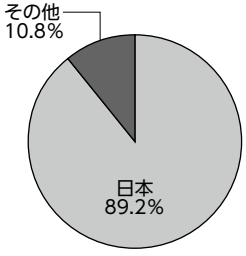
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
MITSUBISHI UFJ FINANCIAL	円	6.4%
TOKIO MARINE HOLDINGS INC	円	5.6
TOYOTA MOTOR CORP	円	5.5
HITACHI LTD	円	4.8
KEYENCE CORP	円	4.2
NISSAN CHEMICAL CORP	円	2.9
SONY GROUP CORP	円	2.9
NIPPON YUSEN KK	円	2.8
FUJITSU LIMITED	円	2.8
MARUBENI CORP	円	2.7
組入銘柄数	46	

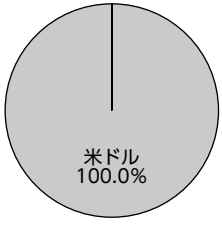
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2022年10月31日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドの分類によるものです。

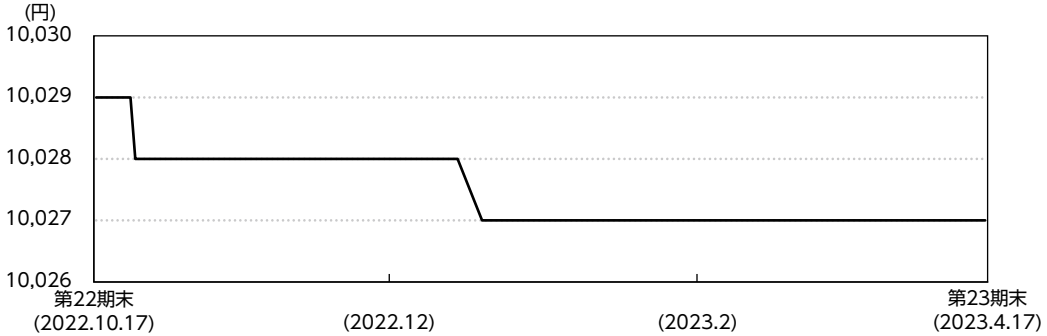
（注３）１万口当たりの費用明細につきましては、入手が困難であるため記載していません。

（注４）通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

（注５）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照下さい。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

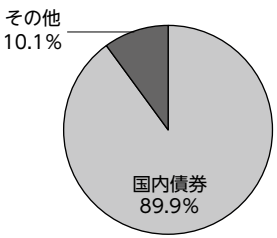
銘柄名	通貨	比率
第132回　共同発行市場公募地方債	円	22.1%
平成30年度第２回　北海道公募公債（５年）	円	21.9
第202回　政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	14.2
第26回　政保日本政策金融公庫債券	円	14.2
第49回　政保地方公共団体金融機構債券	円	14.2
第1121回　国庫短期証券	円	2.0
第374回　大阪府公募公債	円	1.4
組入銘柄数	7	

■１万口当たりの費用明細

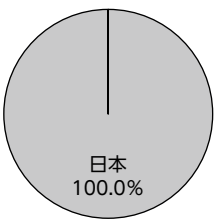
2022.10.18～2023.4.17

項目	金額
その他費用	0円
（その他）	(0)
合計	0

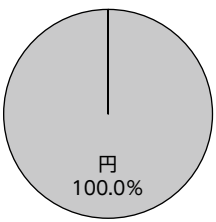
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



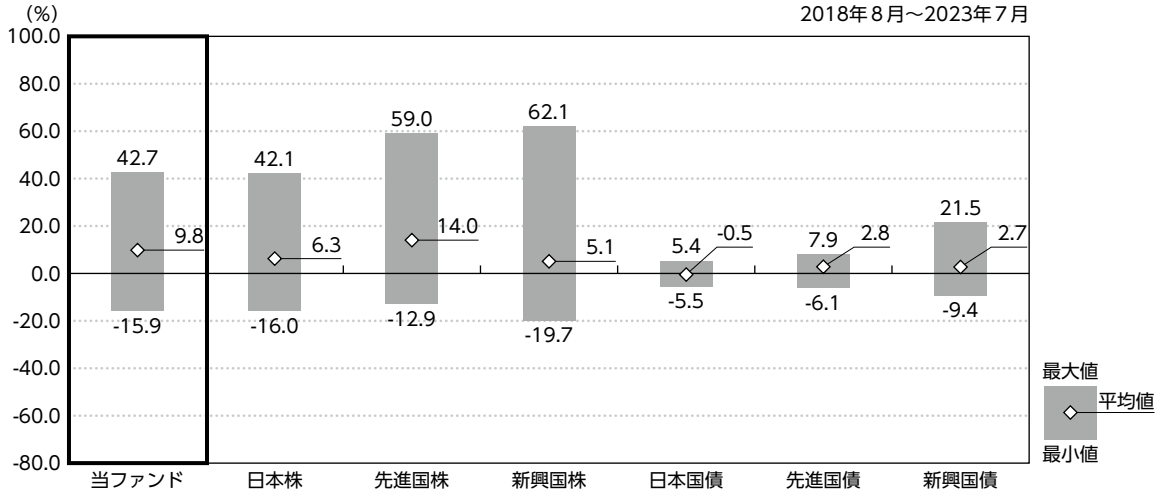
（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年４月17日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注１）上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

＜代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数＞

- 日 本 株・・・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債
- 先進国債・・・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

＊各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

・ＭＳＣＩコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

・ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイドは、ＪＰモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■自社の実質保有比率

2023年７月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に6.8％保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商品分類		追加型投信／国内／株式
信託期間		2015年２月12日～2028年８月10日
運用方針		外国投資信託証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受、株式および通貨のカバードコール戦略によるオプションプレミアムの獲得をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ＪＰＸ日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）カバード・コール・クラス」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ－ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定)カバード・コール・クラス	国内の金融商品取引所に上場している日本企業の株式
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運用方法		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。